



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
 コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔭山 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 坊傳 康真 TEL 06-6448-1121
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,465		8,217		4,550		4,811	
2021年3月期	15,638	58.4	9,794		6,916		9,334	

(注) 包括利益 2022年3月期 4,807百万円 (%) 2021年3月期 9,288百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	469.73		35.7	7.5	49.9
2021年3月期	911.34		60.2	11.1	62.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	59,920	16,088	26.8	870.09
2021年3月期	61,867	10,896	17.6	400.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,088百万円 2021年3月期 10,896百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,100	1,128	4,033	3,559
2021年3月期	3,979	1,319	7,482	4,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため未定といたします。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,271,651株	2021年3月期	10,271,651株
期末自己株式数	2022年3月期	29,478株	2021年3月期	29,273株
期中平均株式数	2022年3月期	10,242,315株	2021年3月期	10,242,613株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,946		3,945		1,936		4,794	
2021年3月期	9,556	55.1	5,104		3,549		9,068	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期	468.09	
2021年3月期	885.41	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
2022年3月期	54,943		16,119		29.3		867.06	
2021年3月期	56,239		10,901		19.4		400.10	

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,119百万円 2021年3月期 10,901百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、入手可能な情報に基づき当社グループで判断しておりますが、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため未定といたします。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) B種優先株式及びC種優先株式の2023年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
連結部門別売上	18
リーガロイヤルホテル(大阪)部門別売上	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出され、経済活動が制限される等厳しい状況が続きました。ワクチン接種の進展等による感染者数の減少を受け、社会・経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、新たな変異株が発生し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界においては、全国自治体による旅行・宿泊割引キャンペーン等が実施され、一時的な回復は見たものの、行政からの外出の自粛要請や酒類提供・イベントの制限、営業時間短縮等の要請が断続的に続いたことなどにより、引き続き極めて厳しい経営環境となりました。

こうした環境下、当社グループでは、お客様の安全、安心を第一に考え、パブリックスペースでの定期的な消毒、レストラン・バーでのアクリル板の設置、入口での手指消毒、検温の実施など、徹底した感染予防対策を継続してまいりました。約2年続くコロナ禍による損失が非常に大きい中で、当社グループは「生産性と業務効率の向上」を柱に、「ホテルビジネスの再構築」、「マーケティング力の強化」、「人事運営の改革」に取り組んでまいりました。

生産性と業務効率の向上につきましては、一人で何役も果たせるよう当社グループ全体で多役化を推進いたしました。レストラン間での合同シフトの運営や調理ジャンルにとらわれない人材育成、部門を越えた業務習得を目的に相互トレーニングを実施し少人数による運営を推進いたしました。加えて、組織再編による業務の統合を行うとともに、事務部門の従業員がレストランや宴会場の応援に出向き、接客、会場設営、片付け等を行う制度を拡充いたしました。これらにより現在の従業員数を維持しつつ、コロナ後の需要回復期にもサービスの質を落とさず対応できる体制を整えました。

デジタルトランスフォーメーションにも継続して取り組んでおります。その一環として、自動釣銭機を備えた新POSレジシステムやオールインワン決済端末をグループホテルに展開いたしました。事務効率化のため、社内決裁承認システムによる社内書類のペーパーレス化・回覧の迅速化に取り組み、業務効率の向上を推進いたしました。また、基幹システムである購買・調理・物販製造のシステム更改に着手しており、各部門において生産性と業務効率の向上のためのシステム化を推進しております。

ホテルビジネスの再構築については、今後利益増大が見込める分野の深化とコロナ後において成長が望める分野の探索に取り組みました。宿泊部門では、グランドホテルの特性を全面に出した高価格帯の宿泊プラン「ステイケーションパッケージ」や「オールインクルーシブプラン」を販売いたしました。レストランでは、ビュッフェレストランと喫茶ラウンジを合わせて一ヶ月間何度でもご利用いただけるサブスクリプション商品を企画・販売し、新たな利用方法を提案いたしました。ホテル製品事業部門では、専属料理長を配置し、オンラインショップのリニューアルと商品ラインアップの見直しを行いました。伝統的レシピを使用した焼菓子「プティフル・セック」や「ロイヤル サブレ」の復刻販売、世界的に活躍するイラストレーターのデザインによるチョコレートやサスティナブルなもののづくりを追求する企業との共同開発商品の販売を行い、ご好評をいただいております。

また、リハビリ事業者、障がい者支援サービス事業者など多様な企業とコラボレーションを行い、異業種のパートナーとの掛け算による付加価値の高い商品・サービスの開発を推進いたしました。

さらに、ホテル事業のウイングを広げる取り組みを行いました。当社グループにとって28年ぶりとなる海外での新ホテル「リーガロイヤル・ラグーナ・グアム・リゾート」が2022年4月にオープンいたしました。また、プロサッカーチーム「ガンバ大阪」のホームスタジアムでのVIP飲食施設の運営を2022年2月より新たに受託いたしました。

お客様の利便性向上とマーケティング力強化の取り組みとしては、顧客満足度向上に資するものの中から厳選し設備投資を実施いたしました。リーガロイヤルホテル(大阪)において、エグゼクティブフロア「ザ・プレジデンシャルタワーズ」の一部客室の改装とタワーウイング329室のバスルームの改修を行いました。客室改装は「モダンクラシック」をコンセプトとし、「安らぎとくつろぎ」を重視した格調高い空間に仕上げ、快適性を向上させました。会員制フィットネスクラブ「ロイヤルヘルスクラブ」のスイミングプールを改装し、プールエリア全体をゆったりとリラックスしていただける落ち着いた空間へとリニューアルいたしました。また、昨年8月に新会員サービス「リーガメンバーズ」のスマートフォン向けアプリをリリースいたしました。2022年3月末時点で会員数約12万人と多くのお客様にご利用いただいております。ホテルの宿泊・レストラン・メリッサ・オンラインショップ等のご利用毎にポイン

トが貯まり、クーポンやキャンペーン情報を定期的に受け取っていただけます。加えて、新たな情報発信として、リーガロイヤルホテル(大阪)ではInstagram動画投稿「Professional Files」でホテルのプロフェッショナルを紹介する動画をシリーズ投稿いたしております。加えて、グループホテルではLINE公式アカウントを開設する等、SNSを活用した情報発信の多様化に努めました。

人事運営の改革については、エンゲージメントサーベイ(従業員満足度調査)の継続、メンタルヘルス講演会の実施等、コロナ禍における従業員のモチベーション維持・向上に努めました。また、従業員の健康増進にも取り組み、「健康経営優良法人」に2年続けて認定されました。人事管理面では、前期より導入した新人事システムの機能を拡張し、人事情報の基となる勤怠管理、給与計算のシステムに加え、経歴管理、人事評価のデータを連携し、人事情報全般のシステム管理を開始いたしました。

一方で、コロナ禍における業績や財政状態を踏まえ、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに対応しつつ、コロナ後を見据えた成長戦略を推進し、中長期的な企業価値の向上を実現するため、優先株式の発行による資本金のある資金調達を行いました。

また、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、優先株式の発行と合わせて、減資を実施いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は、16,465百万円(前年同期は15,638百万円)となりました。

損益面では、営業損失8,217百万円(前年同期は営業損失9,794百万円)、経常損失4,550百万円(前年同期は経常損失6,916百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は4,811百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9,334百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。詳細については、「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,946百万円減少し59,920百万円となりました。

内訳では流動資産が同1,337百万円減少し5,922百万円となりました。これは営業損失計上等に伴い、現金及び預金が増減額が1,195百万円減少したこと等によります。固定資産は同608百万円減少し53,998百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が706百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,138百万円減少し43,832百万円となりました。これは納税猶予分の一部を当連結会計年度に支払ったこと等に伴い、未払金が1,886百万円減少したこと、及び借入金返済により5,258百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,192百万円増加し16,088百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失を4,811百万円計上したものの、調達資金総額10,000百万円の第三者割当増資による優先株式を発行したこと等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の17.6%から26.8%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動による資金が減少したため、前連結会計年度末と比べ1,195百万円減少し、3,559百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ121百万円増加し、4,100百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が2,302百万円減少したものの、未払金の資金の使用が1,887百万円であったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ191百万円減少し、1,128百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が381百万円減少したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ3,449百万円減少し、4,033百万円となりました。これは主に借入金の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	29.8	32.0	17.6	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	28.5	20.4	20.5	19.8
債務償還年数 (年)	9.5	8.0	26.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	14.6	4.4	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期及び2022年3月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国においても3回目のワクチン接種が進展するなど明るい兆しは見られるものの、新たな変異種への対応も迫られる中、新型コロナウイルス感染症への警戒を解くわけにはまいません。

ホテル業界におきましても、コロナ禍の収束を期待する一方で、その時間軸を読み違えることがないように準備しておかなければなりません。また大きく変化した社会生活の中、コロナ後を見据えた戦略も重要となってまいります。

こうした環境認識を踏まえ、引き続き「生産性と業務効率の向上」を柱に、「ホテルビジネスの再構築」、「マーケティング力の強化」、「人事運営の改革」に取り組んでまいります。

①生産性と業務効率の向上

コロナ後の需要拡大期を見据え、部門を越えたサポート体制を充実し多役化の練度を上げることにより、さらなる生産性の向上を実現してまいります。加えて、購買・調理・物販製造等、新システムの導入プロジェクトを推進し、棚卸業務、食材管理、原価データ、レシピの記録、調理売上と受発注の統括管理を行います。これらのシステムを相

互に連携させそれぞれの作業時間を大幅に削減いたします。グループの購買を一元化し、スケールメリットを活かしたコスト削減を図るとともに、食品製造に関する業務効率と精度を飛躍的に向上させてまいります。また、前年度から取り組んでいる複数の部門に跨る予約業務の一元化を進めます。客室からのルームサービスや備品注文にネットを活用させ、お客様のご注文対応業務の効率化を図るとともに、ご注文対応に係る時間を短縮し精度を高めます。

②ホテルビジネスの再構築

宿泊部門において中長期の滞在プランの企画・販売を強化し、安定収入が見込めるレジデンスビジネスとして取り組んでまいります。リーガロイヤルホテル（大阪）では、長期滞在プラン「Home Hotel」が前年の販売当初から多数の反響をいただき、当初予定を延長し販売を継続しております。エグゼクティブ層のセカンドハウスや仕事場として、長期出張や自宅のリフォーム時の住まいとしての需要や、近隣病院施設の看護や通院の拠点としてのご利用を見込んでおります。レストランとホテル製品事業部門においては、海外で研鑽を重ねた多数の料理人やソムリエ等スペシャリストの知識や技術、受け継がれるレシピを強みに、高付加価値の商品、サービスの提供に努めてまいります。リーガロイヤルホテル（大阪）では、フランス料理店「レストランシャンボール」を1973年の開店から受け継ぐ伝統の継承とサービスへの「原点回帰」をテーマとし、4月にリニューアルオープンいたしました。料理はフランス・パリの三ツ星レストランなどで研鑽を重ねたシェフによる新たな試みも取り入れたメニューに一新いたしました。他のレストランにつきましても、他店との差別化を目的とした営業戦略の見直しを継続してまいります。また、ホテル事業のウイングを広げる取り組みとして、運営受託やフランチャイズによる新規出店に積極的に取り組んでまいります。

③マーケティング力の強化

新会員サービス「リーガメンバーズ」において新規登録キャンペーンを当社グループ全体で引き続き展開し、会員獲得に注力してまいります。また、アプリ機能の活用と顧客データ分析による販売促進に積極的に取り組みます。

新たに「宿泊戦略推進室」を本社に発足させ、当社グループを横断して宿泊部門の販売戦略や業務効率化の支援を開始いたします。グループ共通の海外向けデジタルマーケティングやプロモーションを主導し、コロナ後のインバウンド受注に向けた取り組みを推進してまいります。さらに、テナントを積極的に誘致することにより不動産賃貸収入の増大を目指します。菓子、パン、惣菜等を製造販売するホテル製品事業部門やテナント部門はホテル事業とは別のポートフォリオと位置づけ注力してまいります。

④人事運営の改革

当社グループの持続的成長のためには、従業員のやりがいを引き出し、一人一人が意欲的に力を発揮できる環境の整備が重要と考えています。エンパワーメントに取り組み、従業員が会社や社会にどのように貢献しているかを実感できるコミュニケーションやフィードバックを各職場で行い、モチベーションの向上を図ります。

また、AIやデジタルトランスフォーメーションを始めとする新たな知識やスキルを学ぶオンライン社員研修を開始し、従業員のリスキリング（学び直し）、自己実現をサポートいたします。女性活躍推進を目的として、ホテルの様々な部門で働く女性からなるチームを4月に発足させました。女性のキャリア構築や働き方に関する施策にチームの見解を反映してまいります。前年から実施しているIT企業との相互出向による人材交流を継続し、IT化とシステム投資による業務効率化、マーケティング力の強化等を牽引するIT人材の育成を引き続き推進してまいります。

なお、2023年3月期の業績につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756	3,561
売掛金	1,005	1,228
原材料及び貯蔵品	388	396
その他	1,108	737
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	7,260	5,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,069	61,318
減価償却累計額	△47,380	△48,075
建物及び構築物 (純額)	13,689	13,242
土地	27,000	27,000
リース資産	854	350
減価償却累計額	△614	△226
リース資産 (純額)	239	124
その他	5,475	5,436
減価償却累計額	△4,244	△4,351
その他 (純額)	1,230	1,085
有形固定資産合計	42,159	41,452
無形固定資産		
ソフトウェア	173	246
その他	18	57
無形固定資産合計	191	303
投資その他の資産		
投資有価証券	203	211
差入保証金	11,918	11,917
繰延税金資産	3	3
その他	142	121
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	12,256	12,241
固定資産合計	54,607	53,998
資産合計	61,867	59,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478	549
短期借入金	35,058	5,400
未払法人税等	129	13
契約負債	-	867
賞与引当金	59	132
その他	4,372	1,748
流動負債合計	40,098	8,711
固定負債		
長期借入金	2,000	26,400
リース債務	139	87
繰延税金負債	10	17
退職給付に係る負債	5,308	5,407
商品券回収損引当金	185	-
長期預り金	3,171	3,143
その他	57	64
固定負債合計	10,872	35,120
負債合計	50,970	43,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	100
資本剰余金	-	20,835
利益剰余金	△2,206	△4,724
自己株式	△61	△61
株主資本合計	10,961	16,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	39
退職給付に係る調整累計額	△92	△101
その他の包括利益累計額合計	△64	△61
純資産合計	10,896	16,088
負債純資産合計	61,867	59,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,638	16,465
売上原価	4,004	3,994
売上総利益	11,633	12,470
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,505	1,662
人件費	10,350	9,108
諸経費	9,572	9,916
販売費及び一般管理費合計	21,427	20,688
営業損失(△)	△9,794	△8,217
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	6
雇用調整助成金	2,867	2,805
協力金収入	71	1,161
受取保険金	6	-
債務勘定整理益	9	-
ポイント失効益	7	-
その他	192	283
営業外収益合計	3,163	4,259
営業外費用		
支払利息	261	324
シンジケートローン手数料	-	156
株式交付費	-	100
その他	23	11
営業外費用合計	285	592
経常損失(△)	△6,916	△4,550
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	93	169
減損損失	92	90
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	186	264
税金等調整前当期純損失(△)	△7,102	△4,799
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	2,264	△1
法人税等合計	2,278	11
当期純損失(△)	△9,381	△4,811
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△46	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,334	△4,811

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△9,381	△4,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	12
退職給付に係る調整額	77	△8
その他の包括利益合計	92	3
包括利益	△9,288	△4,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,236	△4,807
非支配株主に係る包括利益	△52	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	-	7,127	△60	20,295
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,334		△9,334
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△9,334	△0	△9,334
当期末残高	13,229	-	△2,206	△61	10,961

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	△175	△163	52	20,184
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△9,334
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	82	98	△52	46
当期変動額合計	15	82	98	△52	△9,288
当期末残高	27	△92	△64	-	10,896

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	-	△2,206	△61	10,961
当期変動額					
減資	△18,129	18,129			-
欠損填補		△2,293	2,293		-
新株の発行	5,000	5,000			10,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,811		△4,811
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△13,129	20,835	△2,517	△61	5,188
当期末残高	100	20,835	△4,724	△61	16,149

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27	△92	△64	-	10,896
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
新株の発行					10,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,811
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△8	3	-	3
当期変動額合計	12	△8	3	-	5,192
当期末残高	39	△101	△61	-	16,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,102	△4,799
減価償却費	1,480	1,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	90
雇用調整助成金	△2,867	△2,805
協力金収入	△71	△1,161
減損損失	92	90
固定資産除却損	93	169
受取保険金	△6	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	261	324
シンジケートローン手数料	-	156
株式交付費	-	100
前払費用の増減額 (△は増加)	10	50
売上債権の増減額 (△は増加)	57	△222
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	43	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174	71
長期預り金の増減額 (△は減少)	△62	△27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	47
未収入金の増減額 (△は増加)	△119	113
未払費用の増減額 (△は減少)	△450	197
未払金の増減額 (△は減少)	1,881	△1,887
その他	△73	17
小計	△7,000	△8,054
雇用調整助成金の受取額	2,867	2,805
協力金の受取額	71	1,161
保険金の受取額	6	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	75	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,979	△4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△864
無形固定資産の取得による支出	△39	△193
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	22
長期差入保証金返還による収入	1	5
貸付けによる支出	△2	△22
貸付金の回収による収入	19	20
利息及び配当金の受取額	8	8
その他	△61	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,400	△3,900
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,510	△1,358
株式の発行による収入	-	10,000
利息の支払額	△264	△324
リース債務の返済による支出	△142	△128
シンジケートローン手数料	-	△156
株式の発行による支出	-	△100
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,482	4,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,184	△1,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,570	4,754
現金及び現金同等物の期末残高	4,754	3,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識することいたしました。当社グループホテルに店舗を構える委託食堂の収入や運営受託料収入等は代理人取引に該当するため、当該売上に係る手数料相当部分を収益として認識する方法に変更しております。また、当社グループが発行している商品券の未使用分について、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,449百万円減少しており、営業損失に与える影響は軽微であります。また、経常損失、税金等調整前当期純損失及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」の一部及び「固定負債」に表示していた「商品券回収損引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することいたしました。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る(収益認識関係)注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「協力金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた263百万円は、「協力金収入」71百万円、「その他」192百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「協力金収入」及び「協力金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「協力金収入」△71百万円及び「協力金の受取額」71百万円を独立掲記しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、感染症の広がりや収束時期等の不透明感が強いことから、2022年度においてもまだ一定の影響を受けることを前提として、繰延税金資産の回収可能性等を検討しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について)

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高
客室	4,264
宴会	4,285
食堂	3,543
その他	3,508
顧客との契約から生じる収益	15,602
その他の収益	862
外部顧客への売上高	16,465

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△400.67円	△870.09円
1株当たり当期純損失(△)	△911.34円	△469.73円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,334百万円	△4,811百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	△9,334百万円	△4,811百万円
普通株式の期中平均株式数	10,242千株	10,242千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額	10,896百万円	16,088百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000百万円	25,000百万円
普通株式に係る純資産額	△4,103百万円	△8,911百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる期末の普通株式の数	10,242千株	10,242千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：%、増減率：%)

部 門	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	3,856	24.7	4,264	25.9	408	10.6
宴 会	3,131	20.0	4,285	26.0	1,154	36.9
食 堂	3,773	24.1	3,543	21.5	△230	△6.1
そ の 他	4,876	31.2	4,371	26.6	△505	△10.4
合 計	15,638	100.0	16,465	100.0	827	5.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この適用により、当連結会計年度における売上高は、従来の会計処理に比べ1,449百万円減少しております。

リーガロイヤルホテル(大阪) 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：%、増減率：%)

部 門	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	1,709	17.9	1,854	18.6	144	8.5
宴 会	1,885	19.7	2,432	24.5	547	29.0
食 堂	2,283	23.9	1,876	18.9	△407	△17.8
そ の 他	3,678	38.5	3,783	38.0	105	2.9
合 計	9,556	100.0	9,946	100.0	390	4.1

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。この適用により、当事業年度における売上高は、従来の会計処理に比べ809百万円減少しております。